

船木校区まちづくり集会 開催結果報告書

開催日時	平成23年7月11日(月)	19時～21時
場所	船木公民館 2階 会議室	
参加者数	男 86人	女 27人 合計 113人



1. 新居浜市連合自治会設定共通課題

課題名 (地域防災力の向上について)

討議内容 (要約)

(質 問)

平成16年の台風災害では、土砂崩れにより角野関の戸線が寸断され、重機等で土砂を取り除き、通行できるようにしたものの、東西から車が押し寄せ周辺道路はパニック状態になった。

現在も、まとまった雨が降った際には崩落する箇所もみられるのであるが、角野関の戸線の今後の整備予定につきお聞かせ願いたい。

(回 答) 市長

角野関の戸線は、高祖から長川までの延長約4.7kmの市道であり、平成19年度に大久保地区の延長約240m、また平成22年度に高祖地区の延長約100mについて地元自治会から道路拡幅の要望がございました。

このうち、大久保地区については、平成22年度末で約50メートルの整備が完了し、

残りの約190mも測量設計が済み、現在、地権者の方と個別に調整を行っているところですが、道路計画線が確定したところから用地測量に入っていく予定です。

また、高祖地区につきましては、平成24年度以降で対応する予定であります。

なお、崖崩れ箇所の確認等につきましては、引き続き調査確認をさせていただきます。

(下線 再検討項目)

(質 問)

今現在、客谷川上流に危険箇所があるのかどうか。また、定期的な点検・補修がされているのか。

客谷川の川底が1～2メートル底上げされ、雑草・雑木等があり、平成16年の台風が来たら大変な被害となる。河川は県の管轄になるようですが、県との連絡を密にし、起こってからでは遅いので、速やかに河床掘削を行うなどの対応をしてほしい。

(回 答) 市長

河川管理者の県に確認したところ、「客谷川、市場川とも上流部は砂防指定地であり、大雨警報、土砂災害警戒情報などが発表されれば注意が必要な河川ではありますが、現在、異常出水などで施設が大きく被災した箇所は確認していません。また、県は両河川とも定期的に年1回は必ずパトロールを実施するようにしています。

特に客谷川は、平成16年度の災害で、客谷川に流れ込む孝々谷川が土石流を発生させたことを踏まえ、その後孝々谷川に砂防堰堤を新たに設置し、重点的にパトロールを行うこととしています。

また、平成22年度に光明寺子供広場付近の河床掘削を行っており、今年度も予算の範囲内で継続して行いたいと思います。なお、危険箇所の把握、災害時の避難など減災につながる取り組みについては、河川管理者である県と市、地元が一体となって取り組んでいきたいと考えております。

(質 問)

元船木団地、元船木、高祖地域は山崩れによる土石流被害の恐れがあり、孝々谷川下流では、台風時には重機を待機させるとのことですが、市の関係部署にそのことが伝わっているのか。

(回 答) 市長

孝々谷川につきましては、平成18年3月に治山事業により砂防堰堤が完成しました。今後は、砂防堰堤の土砂堆積状況等を確認し、堰堤の機能が低下しているときは、重機等を待機するなどの対応をまいります。このことについては、下水道建設課が主体となり防災安全課、消防総務警防課と連携をとり対応をまいります。

(質 問)

防災行政無線についての概要と今後の計画、また伝言ダイヤルの概要につきご説明していただきたい。

(回 答) 市長

今年度から運用を開始した防災行政無線は、市内21カ所の1次避難所の孤立化対策を主として、双方向通信が可能な屋外拡声子局(7)を設置し、幼稚園・保育園・小中学校などの公共施設に戸別受信機(120)を設置いたしました。今後の計画といたしましては、市内自治会館の広報塔を活用して市内全域に情報伝達ができるようにしていきたいと考えております。

伝言ダイヤル「171」については、NTTが大規模な災害が発生していた場合に実施しているものです。大規模な災害が発生しますと、一般電話及び携帯電話ともに回線が込み合って繋がりにくくなるため、伝言ダイヤルを利用することで、安否等の情報を確認することが可能となります。

(質 問)

池田池の堤防決壊防止のための管理内容についてお聞かせ下さい。

(回 答) 市長

池田池は、地元の船木泉川(池田池)土地改良区によって管理されている農業用ため池です。堤体は準均一型アースダムと呼ばれる型式で、愛媛県により昭和42年に全面改修がなされ、現在に至っております。

ため池の防災対策について、施設管理者である船木泉川(池田池)土地改良区にお聞きしたところ、平成16年度の災害以降は、満水位にしたことがなく、かんがい期以外の貯水量は50%程度に抑え、台風情報には細心の注意をしているとのことでした。なお、4月～5月は田植え時期であり、池の必要水量も最大となりますが、平成17年以降は満水時の85%で運用をしており、東日本大震災以後、さらに貯水量を減らした状態で維持管理していくとのことでした。

また、市といたしましても、ため池の施設管理者と連携を図りつつ、日頃よりパトロールを実施し、ため池の安全な管理と災害の未然防止に取り組んでまいります。

(質 問)

田出原池の管理状況と余水バケの拡張工事の進捗状況についてお聞かせ下さい。

(回 答) 市長

既存水路の拡幅工事及びバイパス水路の新設工事は、いずれも多額の費用がかかり、国及び県の補助事業とはならないので、全額市の負担となるため、実施は困難であるものと思われます。

なお、田出原池の施設管理者である船木泉川（池田池）土地改良区と協議を行い、大雨のおそれがある場合には、池の貯水量を50%以下にするとの回答を昨年いただいておりますが、東日本大震災以後に話し合いを行い、普段から必要以上の貯水量にしないようにしていく方向で進めることになりました。

（質 問）

国領川等船木地域に影響のある河川氾濫による浸水予測につき教えてください。

（回 答）市長

船木地域が河川氾濫により浸水等の被害を受けるおそれが想定される場合といたしまして、国領川については、国領自治会西部が浸水想定区域に指定されており、1.5m～2m程度の浸水が想定されております。また、客谷川と孝々谷川の合流する付近を土石流危険渓流としております。

（質 問）

鹿森ダムの耐震評価についてお聞きします。

（回 答）市長

鹿森ダム管理事務所にお尋ねしたところ、今の設計基準では仮に東日本大震災クラスの地震が発生したとしても、鹿森ダムの耐震性に問題ないと伺っております。

（質 問）

新居浜市に甚大被害の可能性がある想定地震とその時の被害状況について、どの程度のことを想定しているのでしょうか。

（回 答）市長

新居浜市に甚大な被害の可能性がある想定地震といたしましては、中央構造線断層帯の活動による地震と南海地震が考えられます。どちらもマグニチュード8.0以上で最大震度は6以上と想定されています。ただし、発生周期につきましては、前者は、1,000年～1,600年の間隔が想定されていることから、緊急性で言えば、50年以内に約90%の発生確率が想定されている南海地震に対する対応が必要と考えます。

愛媛県が平成14年に示している被害想定によりますと、新居浜市における人的被害、

死者362名・負傷者4,679名のほか建物被害、全壊6,090棟・半壊13,560棟とされております。また、ライフラインへの被害といたしましては、停電戸数5,725戸、断水戸数34,837戸、ガス供給停止戸数636戸とされており、応急復旧に係る日数はそれぞれ1週間程度と想定されています。

(質問)

伊方原発事故の可能性について教えていただきたい。

(回答) 市長

東日本大震災を踏まえて国から発出された、緊急安全対策の実施に関する指示や新耐震指針に照らした耐震安全性の再確認に関する通知に基づいた対応が適切に行われていると聞き及んでおりますが、新居浜市独自で検証することは難しいと思われまます。

ただし、愛媛県に原子力安全対策課が新設され、伊方原子力発電所の管理体制が強化されていることなどから、県や周辺自治体等の関係機関と連携を図りながら情報の収集等を行っていききたいと考えております。

※ 再検討事項

市道高速側道長川線との交差点から西側の北側斜面（平成16年度崩壊箇所：市有林）の今後の整備予定はどうか。

2. 校区設定市政課題

課題名（今年度はなし）

3. 地域課題

課題名（角野船木線の工事完成日について）

質疑応答（要約）

(質問)

角野船木線の整備についてですが、平成15年11月の説明では、別子山村との合併に伴う「新市建設計画」の期間内である平成25年度中には完成することとなりますが、その後の工事計画また工事完成の見通しにつき教えていただきたい。

(回答) 市長

角野船木線の整備につきましては、当初、別子山村との合併に伴う「新市建設計画」の期間内である平成25年度の完成を目標としておりましたが、平成16年度の台風災害の

影響により市の財政事情が厳しいものとなり、市の10カ年実施計画に搭載したすべての事業につき、見直しを行ってまいりました。

その結果、新居浜インターチェンジから市道国領高祖線までの第3工区680m間については、平成24年度の完了を目指し、現在、用地・補償の進捗を図っているところであり、今年度中には工事着手したいと考えております。残りの市道国領高祖線から市道新田東縦道線までの第2工区693m間については、今年度から詳細な測量及び設計を予定しており、平成29年度の完了を目指しております。

※ 再検討事項

なし

4. その他

(質 問)

市長の退職金についてですが、任期1期目が終わった時に退職金の辞退を申し出ましたが、それがかなわず、結果的に一旦受取りをした後で、愛媛大学に防災を目的とした寄付をされました。それについて、こういった成果があったのかを教えてください。

(回 答) 市長

この頃、愛媛大学に愛大防災情報センターが設立され、平成16年の新居浜市の災害に際しても、その専門分野の方が現地を見られ、様々な調査・研究をしていただきました。

そういったこともあって、センターの活動を支援するために使っていただきたいと思い寄付させていただきました。

新居浜市におきましても、愛媛大学の防災教育として、校区の自主防災訓練に来ていただいたり、小学校の先生や子どもたちを集めて防災教育をしていただいております。

また、古文書を解き明かしていただき、今後の防災施策を推進していく上で手助けをしていただいております。

(質 問)

デマンドタクシーについてですが、登録者数については、船木校区で試験運行をするにあたり、登録した方がいいと言われたので登録した人も多くいるように聞いておりますが、先ほどの報告では、実際の利用者が1日平均で1.6人と当初予想よりもかなり少ないとのことでした。

この理由としては、利用エリアが非常に限られており、そこから乗継が必要であることが多いことも利用を控える要因の1つではないか。

本当に利用しやすい制度にしていきたい。

(回 答) 市長

デマンドタクシーは、利用者の呼び出しに応じて、タクシーが利用者の自宅から運行エリア内の目的地まで、同じ時間帯の利用を希望した人と乗り合いで送迎するサービスで、平成23年1月から3エリアで試験運行を開始いたしました。利用に当たっては、利用予定日の2週間前までに登録をした後、予約が必要です。

しかし、利用料金のことや予算の関係で、利用エリア・利用時間等において制限があり、利用者にはご不自由をおかけしております。

今後につきましては、平成23年10月から時刻表や予約締切日を変更したり、また介護者や高齢者免許返納者に対して、利用料金を半額にするなどより利用しやすいように改善点を行い、それでも実績が上がらないようならば、さらに具体的な見直しをさせていただきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。